

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	With Kodomoで子どもの心とからだを守る事業
資金分配団体名:	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
実行団体名:	特定非営利活動法人キャップセンター・ジャパン（CAPセンター・JAPAN）
実施時期:	2020年12月～2022年2月
事業対象地域:	日本南部32都府県
事業対象者:	児童養護施設・児童自立支援施設・母子生活支援施設・障がいのある子どもの入所施設の子どもと職員、そして市民

Version 3.2

日付: 2022年2月14日

I. 事業概要

事業実施概要	<p>①障がい児入所施設、社会的養護で暮らす子どもたちの施設（児童養護施設、母子生活支援施設）、フリースクール、学童、子育て団体、児童相談所など子ども支援行政の17施設で、職員対象17回、子ども対象58回、保護者対象3、計78回の子どもへの暴力防止（CAP）プログラムを提供し、474人が参加した。提供はキャップセンター・ジャパン（以下：CCJ）に登録する10のCAPグループが、事前にCCJが行ったセーフガーディング研修を受講の上、情報共有をしながら行った。②「コロナ禍と子どもたち」をテーマに地域のCAPグループが施設とCCJと協働して、市民を対象にしたオンライン地域セミナーを7回実施し、128人が参加した。③今回の取り組みを報告書にまとめ印刷・発行し（2000部）、各所へ送付、またホームページに公開した。http://cap-j.net/with-kodomo_report202202</p> <p>④計画変更で、本事業でCAPプログラムを提供した施設および、これまでCAPプログラムに参加したことがある55施設の子どもたちと職員に、『さかせて あなたのきもち 子どもの権利って しってる』（長瀬正子・文 ひだまり舎）1069冊とCCJブックレット⑤『子どもの権利と新型コロナ』（長瀬正子さん講演録）を282冊贈呈した。（475文字）</p>
--------	---

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>CAPグループとの協働実施のため説明会を実施し（17グループ参加）、グループが施設に声掛けするという流れだったが、コロナ下で集団生活である施設に外部から入ることは予想以上にハードルが高かった。PCR検査や透明マスクなどの感染防止対策を行いながら、タイミングを計って実施できた施設もあったが、実施したいという思いを持ちながら、学校行事等の延期が度重なり、予定を立てることが困難となり、踏み切れない施設もあるなど、声掛けは続けたが結果として予定していた実施施設数、CAPプログラム提供数、地域セミナー実施数が予定を下回った。月次面談でご担当者とお話をし、目的達成のための事業の手法の変更などについて（例えば、子どもプログラムのオンラインでの実施検討）のご提案もあったが、有効性の担保とプログラムの著作権の問題もあり、実現には至らなかった。そういった経緯を経て、CAPプログラムに参加した子どもが、日常生活で「自分には権利がある」ことを意識し続け、相談できる環境を強化、子どもの身近なおとなが子どもと振り返り・復習するツールとなる、上記の絵本贈呈事業を提案し、資金計画の変更を経て、1月から実施した。（499文字）</p>
-------------------	---

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
子ども・学生	学習機会の不足/格差	①32都府県の30の施設（児童養護施設・児童自立支援施設・母子生活支援施設・障がいのある子どもの入所施設・放課後デイ・学童）で、子どもと職員がCAPプログラムに参加し、子どもの権利を守ることを共通認識にして、日常生活で活かす。	参加人数、アンケートの実施	①1施設につき、20人の職員が職員WSに参加する。20人以上の子どもが子どもWSに参加する。 30施設×（20+20）=1,200人	232人（延べ444人）。アンケートは219人が回答。プログラム参加者が予定予定数に満たなかったために、絵本贈呈事業を行った。	219人はアンケートにも回答し、安心する時・人・場所、自信を持つとき、自信のあること、自由な時を尋ねることで、子ども自身が改めて自分の気持ちと困ったときには誰かに相談できることを確認してもらった時間にした。「今、安心・自信・自由の権利はあるか」の問いに対して「ある」と回答した子ども198人（約90%）。回答は「ある」「ない」の2択だったが、独自に「まんなか」「あるときとないときがある」「わからない」と自分の感覚にフィットする言葉を書き加えて回答した子どももいた。自分の実感・体感していることを言語化する子どもの力が見られた。WS後は同席した職員と子どもたちの様子を振り返り、日常生活で子どもの抱えている課題を検討し、CAPプログラムの活用について共有した。
コロナで影響を受ける従事者	その他	①32都府県の30の施設（児童養護施設・児童自立支援施設・母子生活支援施設・障がいのある子どもの入所施設・放課後デイ・学童）で、子どもと職員がCAPプログラムに参加し、子どもの権利を守ることを共通認識にして、日常生活で活かす。	参加人数、アンケートの実施	①1施設につき、20人の職員が職員WSに参加する。20人以上の子どもが子どもWSに参加する。 30施設×（20+20）=1,201人	職員は218人（アンケート回答204人）。保護者は24人（アンケート回答は20人）。	コロナ禍で制限のある生活を余儀なくされ、多くの職員が子どもの心とからだの変化を感じている。施設職員からは、プログラムに参加し、子どもの権利（安心・自信・自由）を軸に考えることで支援がしやすくなる、職員同士で思いや不安を共有したり、視野を広げることができたというアンケートが複数見られた。抜粋「子どもたちの権利を尊重し、特に成長の中で薄れていくガチな自信という面のサポートを日ごろから行おうと感じました」「あらためて、子どもの視点に立ったとき、自分の姿や対応がどのように見えるのか考える機会になった。」
その他	その他	②32都府県の20の地域で、施設と協働しオンラインで実施する地域セミナーに、地域の市民が参加し、子どもの暴力に対する脆弱さを減らすアクションを起こす。	参加人数、アンケートの実施	②1回のセミナーにつき、30人の市民が参加する。 20回×30人=600人	128人	アンケート回答84人のうち、72人（86%）が、とても良かった/よかったと回答。テーマはCAPグループが施設との打ち合わせによってそれぞれ検討し、多岐にわたる内容となり、今後の子どもへの暴力の予防という考え方の普及における発信の在り方の参考にもなった。具体的テーマは、広報実績の2に記載。
その他	連携の不足	③今回の取り組みを報告書にまとめ、施設入所している子どもを含む子ども全体への社会の意識の変革を促し、コロナ禍においての子どもを守るソーシャルなネットワークの必要性を訴え、強化する。	配布数	③ 報告書の配布数 2000部	2月末には、施設、CAPグループ、会員、事業協力者に約500部送付し、その後、継続して配布（送付）を行う。	4月には支援者約400人に団体通信とともに送付、また研修や学会において配布する予定。ホームページでも送付希望者を募っている。また、グループから地域の施設や関係者に配布できるよう、募集をしているところ。コロナ禍で感染防止という点には注目されているが、心身に大きな影響を与えることやその中で子どもの権利を子ども、子どもの身近なおとなが意識することの重要性は着目されておらず、配布を続け、行動変容を促したり、取組を報告する機会を設ける（日本子ども虐待防止学会などでの報告を検討中）。
その他	その他	【追加施策】子どもが、絵本を通して、日頃より自分の権利を意識し、権利の主体者であることを実感する。また、職員がブックレットを読み、子どもと絵本の内容を共有することで、子どもが、日頃より自分の権利を意識し、権利の主体者であることを実感するためのサポートをする。	参加人数、職員アンケートの実施	500冊	55施設の子ども向け絵本852冊/ 1856人 55施設の職員向け絵本217冊、ブックレット282冊	職員へのアンケートを通して（3月末締切）、インケアにおいて子どもの人権意識（自分を大切な存在と思う感覚）を育み、人や社会への信頼感や困ったときに助けを求められる受援力等を培うためのアプローチや施設および社会の体制のあり方についてさらに検討を行っていく。

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	子どもと職員がCAPプログラムへの参加により、子どもに特別に大切な3つの権利「安心・自信・自由（心の権利）を共通認識にすることで、子ども自身が権利主体であること、自分を大切な存在だと体感する日常生活への基盤を強化し、日常の不安や無力感を減らすための姿勢や知識、スキルを持つ。また、コロナ禍の子どもに及ぼす影響について市民が知ることで、子どもにやさしいまちづくりへの機運が高まる。
考察等	アンケート設問「コロナ禍における子どもたちの心とからだの変化」に「変化があった」と回答した職員は33%（69人）。施設として特徴的な、保護者との面会制限、外泊制限という記述も含め当たり前が突然なくなる状況は、ストレス、問題行動ほか様々な症状として現れ、子どもの脆弱性が強化されている状況が明らかとなった。影響は今後も出てくると考えられるので、予防の必要と子どもの権利について情報発信を促進し、CAPプログラム提供を推進する。事業では絵本贈呈という緊急対応を行ったが、その効果を検証しつつ、ミッション達成のため、実施方法を含め検討の必要があると考える。オンラインによる地域セミナーは、孤立しがちなおとなをつなぐ有効な実施形態だったので、地域グループと実施のスキルを共有し、今後も継続していきたい。 施設での日常生活の基盤において"子どもの権利保障"の意識や取り組みの強化は、子どもの回復と退所後において日常の不安や無力感を減らすための姿勢や知識、スキルを持つこと、それらを使おうとする意欲、小さな成功体験の積み重ねにつながる。今後も、社会的養護のもとで暮らす子どもの育ちのサポートに必要なことを検討していく。（499字）

V. 活動

活動	進捗	概要
① 地域グループによる子ども・職員へのプログラムの提供（準備を含む）	ほぼ計画通り	16施設で17回提供し、218人が参加した。
① 地域グループによる子ども・職員へのプログラムの提供（準備を含む）	ほぼ計画通り	3施設で3回提供し、24人が参加した。
① 地域グループによる子ども・職員へのプログラムの提供（準備を含む）	ほぼ計画通り	11施設で58回提供し、232人（延べ444人）が参加した。施設職員の77人（延べ134人）が同席した。
② 地域グループによるオンライン地域セミナーの実施（準備を含む）	ほぼ計画通り	7回実施し128人が参加した。
③ 報告書の作成と発信（安心・自信・自由を脅かされてきた子どものコロナ禍における脆弱性を転換する予防の取り組み（仮称）	ほぼ計画通り	2000部印刷した。
施設の子どもの対象とした絵本提供CAPプログラム提供	ほぼ計画通り	55施設に852冊の絵本を贈呈し、1856人の子どもに届ける（施設によっては、1ユニットに1冊を配布）。
施設の職員を対象としたブックレットと絵本の提供	ほぼ計画通り	55施設に217冊の絵本と282冊のブックレットを届ける。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	今回の事業では、資金分配団体から子どものセーフガーディング研修の受講が必須とされ、事務局スタッフ2人が参加した。その後、相談をさせていただきながら、団体用行動規範を策定し、研修内容を組み立て、地域で活動するCAP実践者49人に提供した。受講者は「自らの実践を振り返る機会になった」と研修に対する評価は高く、セーフガーディングの取り組みを説明し、行動規範をお示しした施設からも「職員にとっても自分の行動を振り返る機会になる」と歓迎する声が多かった。また、他団体からも研修の依頼があり、「子どもの権利を守る」というスタッフの意識を高める構成にして2021年度は2回提供した。セーフガーディングの取り組みはどの機関・施設にも必要なもので、子どもへの暴力防止をテーマにする団体として来年度から本格的に自団体内での取り組みを確立させていく。また、今後、団体が提供できる研修メニューの一つとなることで、子ども支援団体との連携の契機ともなり、また子ども支援の質の向上、SDGsのターゲット16.2に寄与できると考える。（452文字）
---------------------	---

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	CAPの職員ワークショップに初めて参加した方が、「おとなが今一度、"人権"とは何なのか、根本的で一番大切なことを確認できた」「子どもの最善の利益について、人権について意識することの少なさを感じ、改めて本質を理解していなかったことに気付かされた」という感想を書かれたように、子どもの支援職の間でも、子どもの権利や子どもは権利主体であることについて共通認識がなく、そのために子どもの権利保障とは何をすることなのかバラバラな状態であると考えられる。おとなが子どもの権利、子どもは権利主体であるということを理解し気づきを持つことが子ども支援のあり方への意識の変化、ひいては行動変容につながるものと考えられる。団体として、子どもアドボカシー事業を推進していくためには、まずは子どもの権利、子どもは権利主体ということを共通認識にすることの重要性を改めて感じた。2021年秋から、こども（家庭）庁創設の動きが浮上し、有識者からは「子どもの権利を基盤にした法律制定」が提言されており、他団体と連携をしながら、より一層、子どもの権利や子どもは権利主体であることを理解するおとなを増やす活動に注力していく。（494文字）
-----------	--

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
地域セミナーを実施した児童養護施設、障がいのある子どもの入所施設職員の皆さん	地域セミナーを通してやりとりをさせていただき機会を持たた。今回、CCJが、施設職員の皆さんを地域の子育ち支援専門職として位置づけてセミナーで発言いただいたことは、施設にとっても新しい試みであったようで関心をもってご協力いただけた。コロナ禍で地域や外部との接点が少なくなっており、自信がないと躊躇される施設もあったが、グループとの信頼関係のなかでコミュニケーションを重ねて実現できた。今後も、社会的養護の現場をエンパワーしながら、子ども支援の協働者としてつながり続けていければと思う。
蛭沢 光さん（NPO法人なごやかサポートみらい理事長）	地域セミナーでご登壇いただいた。社会的養護で育った当事者であり、社会的養護の支援者でもあり、今後の団体のプログラム提供にもご協力いただきたいと思っている。
長瀬 正子さん（佛教大学社会福祉学部准教授）	絵本贈呈事業では、絵本の活用について（絵本を使ったワークショップのやり方）をご提供いただき、SNS等でも情報発信にご協力いただき、社会的養護のもとで育つ子どもたちについての社会啓発や環境改善のために協働していければと考えている。

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。（精算金額と一致させる必要はありません）

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	5,848,700	5,988,626	102.4%
	管理的経費	892,000	752,097	84.3%
合計		6,740,700	6,740,723	100.0%
補足説明		利息が2021年4月1日に6円、10月1日に17円と計23円つきましたが、それを含め全額使用いたしました。		

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	絵本贈呈事業について、著者の長瀬正子さんがNOTEにて掲載された。https://note.com/kodomokenri/n/nc4e89acd237b
2.広報制作物等 当該事業費を使って製作したもの	地域セミナー案内チラシを作成し、法人Webサイト（http://cap-j.net/archives/news/）で公開し、3か所は印刷して地域で配布した。9月7日「地域で守る子どもの権利 ～すべての子どもたちに安心・自信・自由を～」、9月28日「地域で考える子どもの明日～子どもの権利が守られるまちに～」（500枚印刷）、10月10日「子どもだって自分で決めたい！～子どもの自己決定を支えるおとなであるために～」。11月15日「コロナ禍でも安心して子育てを！」（1300枚印刷）、11月21日「イライラすることない？ 言う事聞かない子どもにどうしたらいい？ -ひとりでがんばらなくていいよ-」、11月27日「共感力で子どもは変わる～心の避難訓練～」 「大切な自分を守るためにしておきたいこと」（4000枚印刷）、12月11日「児童虐待を減らしたい～SOSが出せる地域となるために～」
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例）	広告制作物にJANPIAと資金分配団体のロゴとシンボルマークを掲載。
4.報告書等	事業③の事業報告書でJANPIAと資金分配団体のロゴとシンボルマークを掲載。 報告書抜粋版をホームページで公開。http://cap-j.net/with-kodomo_report202202

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置しましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい	
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 外部監査 <input checked="" type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 実施予定はない	団体の監事による監査を実施し、監査報告書の提出を受けた
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
8.内部通報制度は整備されていますか。	はい	JANPIAの窓口を利用